

2021年度事業計画および予算の2議案を審議 創立75周年の契機もとらえ業界の結束を後押し

組織運営見直し、税制、
交通安全など重点分野に注力



第209回理事会開催

審議に先立ちリモートで挨拶をする内山田会長（左スクリーン）

日 本自動車会議所は3月5日、東京・港区の日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で第209回理事会を開催し、「2021年度事業計画」「2021年度予算」の2議案が審議され、いずれも原案どおり承認された。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言下の開催のため、内山田竹志会長はじめ一部の理事がリモートで出席。理事会では、定款により内山田竹志会長が議長を務め、内山田会長の議事進行の下、審議が行われた。

＝事業計画の詳細等は次号で紹介＝

審議に先立ち、内山田会長が挨拶し、「私ども自動車業界は、共に働く550万人が、社会のライフラインである自動車を通じて、それぞれの分野でコロナ禍と戦い、日本経済や国民生活に貢献すべく不断の努力を続けております。厳しい環境に直面する今ほど、自動車業界の結束が求められている時はありません。2050年カーボンニュートラルの実現と、自動車関係諸税の抜本の見直しという大きな目標を見据えて、当会議所は業界の総合団体として、会員の皆さまをはじめ、自動車業界と一体となって全力でチャレンジしていく所存です」と抱負を述べた。また、当会議所が本年6月で創立75周年を迎えることから、「この節目を機に、自動車業界のさらなる結束を図るべく、役員体制の見直しやSDGsへの取り組みも強化し、新たな時代へ向けて事業を再構築し

ていく予定です」と述べ、来年度の活動に意欲的に取り組む意向を示した。

この後、審議に入り、まず畠山太作常務理事が2020年度の活動進捗状況を報告したうえで、2021年度事業計画案について説明した。事業計画では、「組織運営」「税制」「交通安全」「保険」「クルマ好き拡大」を引き続き重点項目(分野)として取り組み、「組織運営の見直しに加えて自動車業界のPR強化や表彰制度の創設」「SDGs達成に向けた業界の機運向上」「2050年カーボンニュートラル実現を巡る動向フォロー」などに取り組むことにしている。

組織運営の見直しについては、畠山常務理事が背景や課題とともに、新たな役員体制の方向性について説明。今後、5月26日開催予定の定時総会での承認に向けて、関係する役員に加えて、会員への説明・周知や、定款の変更案作成など必要な作業を進めていく、とした

引き続き2021年度予算案を説明したうえで、最後に報告事項として「役員見直し案との関連もあり、評議員の委嘱は本理事会では行わないこととしたい」旨、付け加え、2議案はいずれも承認され理事会は終了した。なお、理事会に先立ち本理事会への上程議案を審議する第84回運営委員会も2月26日に日本自動車会館「くるまプラザ」会議室で開催され、議案は委員全員一致で承認されている。